

内閣府が2014年7-9月期GDP1次速報値を公表(11/17)したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2014・2015年度経済見通し」を公表した。本稿では、21の民間調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、米国経済などに関する各機関の見通しについて2015年度を中心に紹介する。

各機関の実質経済成長率の見通しを平均すると、2014年度は▲0.6%、2015年度は+1.6%の伸びとなっている。2015年度は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復に加え、米国経済の緩やかな持ち直しや円安の進展に伴う輸出の増加、企業収益の改善を受けた設備投資の増加などが期待されることから、すべての機関がプラス成長に転じると予測している。

注：1. 12/8に2014年7-9月期GDP2次速報値が公表され、いくつかの機関が見通しの改定を行った。7-9月期の実質経済成長率は下振れしたものの、各機関の景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

2. 各機関の見通しでは、消費税率10%への引き上げの先送りを織り込んでいる。

1. GDP関連

(1) 実質経済成長率(図表1)

—緩やかに持ち直す—

2014年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率▲1.6%と2四半期連続でマイナス成長となった。消費税率引き上げの影響で4-6月期に大幅減となった民間最終消費の回復力が弱いことに加え、在庫投資の大幅な減少や民間住宅投資の落ち込みが影響した。

2014年度後半は、「企業収益改善を背景に設備投資の増加が期待できる」(東レ経営研究所)ことや、「雇用・賃金の増加傾向と質の面での改善」(日本総研)が持続することなどから、景気は持ち直しに転じるとみられる。

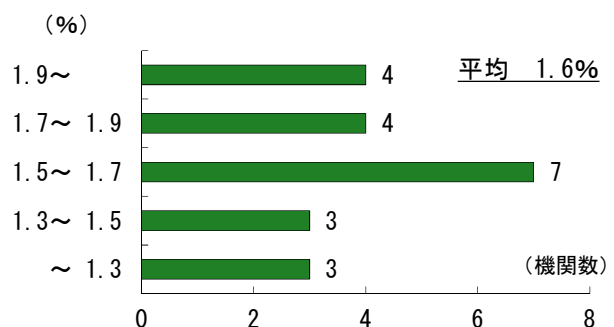
2014年度の実質経済成長率は、民間最終消費や民間住宅投資の落ち込みにより、21機関のすべてがマイナス成長を見込んでいる(平均:▲0.6%)。

2015年度は、消費税率の引き上げが延期されたことに加えて、「春闘での更なる賃上げも追い風となり、個人消費が堅調に推移」(みずほ総合

研究所)するほか、企業業績の回復に伴い設備投資の増加が見込まれていることから、すべての機関がプラス成長を見込んでいる(平均:+1.6%)。

ただし、ウクライナ、中東における地政学リスクや中国の不動産バブル、シャドーバンキング問題等に端を発した景気減速などがリスクとして指摘されている。

図表1 2015年度実質経済成長率



注：1.3~1.5は1.3以上1.5未満。以下の図表も同様。

(2) 民間最終消費(図表2)

—緩やかに増加—

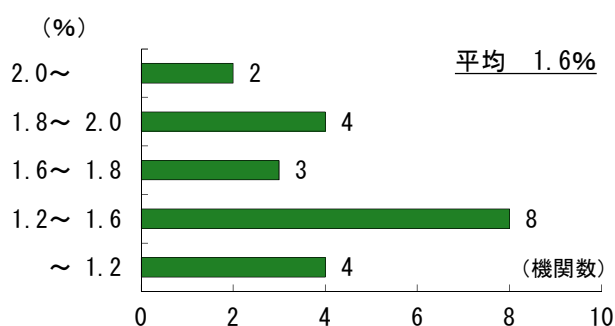
2015年度の民間最終消費は、増税影響の一巡に

加え、雇用・所得環境の改善を背景に、すべての機関がプラスに転じるとみている(平均:+1.6%)。

企業業績の改善に伴い「政府が経済界への賃上げ要請を昨年以上に強める可能性が高い」(第一生命経済研究所)ことから、賃金上昇が期待される。また、10月に日銀が追加金融緩和を決定して以降、株価が一段と上昇しており消費マインド改善による消費の拡大が見込まれる。

一方で、「低所得層では、先行きの収入見直しに対する不安から、節約志向が高まっている」(浜銀総合研究所)との指摘もあることから、「低所得者対策を拡充し、景気腰折れ懸念へ迅速に対応」(みずほ総合研究所)することが望まれる。

図表 2 民間最終消費 (対前年伸び率)



(3) 民間住宅投資 (図表 3)

—微増—

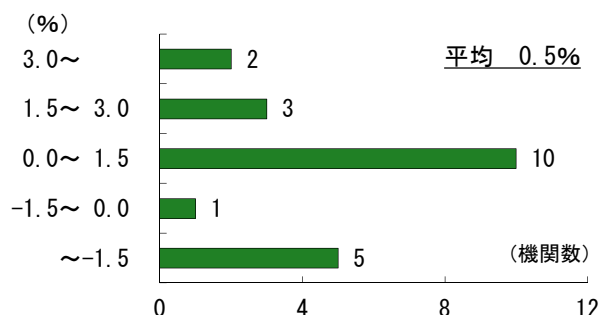
2015年度の民間住宅投資は、住宅ローン減税やすまい給付金といった支援策に、多くの機関は僅かな伸びにとどまるとみている(平均:+0.5%)。

「雇用・所得環境が良好さを維持する中、反動減の影響が弱まるにつれて需要は回復していく」(富国生命)など、緩やかな増加に転じるとみる機関が多い。

一方で、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で、相当規模の需要が先食いされたことや主な購入層となる「30歳代の人口がピークアウトしていることもあって、停滞気味の推移が

続く」(明治安田生命)ことから、6機関が2年連続のマイナスに陥るとみている。

図表 3 民間住宅投資 (対前年伸び率)



(4) 民間設備投資 (図表 4)

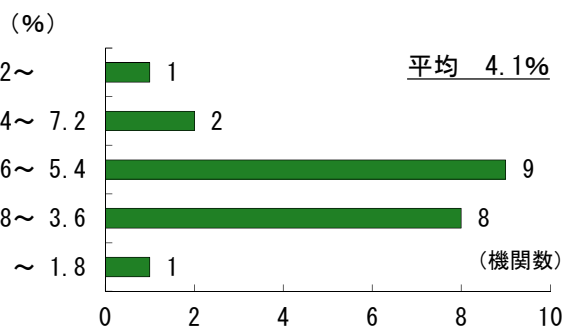
—企業業績の回復を背景に増加—

2015年度の民間設備投資は、企業業績の回復を背景に投資マインドが高まっていることから、すべての機関が増加を見込んでいる(平均:+4.1%)。

「人手不足に対応した能力増強投資が期待できる」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)ほか、「消費構造の変化や外国人観光客の増加に対応するため物流や宿泊などで能力増強投資ニーズが高い」(三菱総合研究所)こともあり、設備投資は引き続き堅調に増加するとみられる。

一方、「将来的に需要の伸びが期待しづらい国内から需要の拡大が見込まれる新興国など海外へと投資対象を移す流れは、短期的には変わらない」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)として、円安が進展しても設備投資の国内回帰はあまり期待できないとの指摘もある。

図表 4 民間設備投資 (対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成 (図表 5)

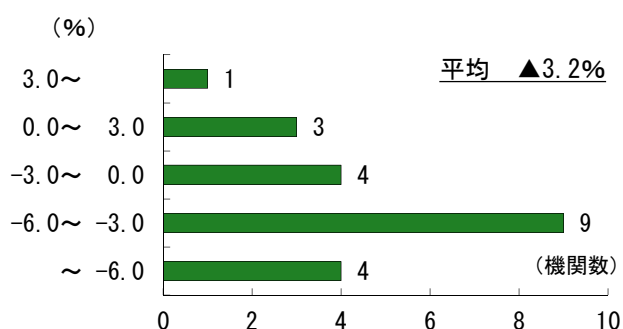
—減少—

2015 年度の公的固定資本形成は、大半の機関が減少するとみている (平均: ▲3.2%)。

過去 2 年間は、景気の下支えのために大規模な補正予算が組まれたが、2014 年度については「足元では、建設労働者の不足や資材価格の上昇で、工事費用が高まっており、受注はしたものの、実際には工事に移れないケースが増えている」(浜銀総合研究所) こともあり、公共投資の大幅な上積みは考えにくい。

そのため、2014 年度の補正予算は低所得者向け支援など「公共投資以外に重点が置かれる可能性が高く、公共投資は年度当初の工事執行が途切れない程度」(明治安田生命) とみられている。

図表 5 公的固定資本形成 (対前年伸び率)



(6) 輸出 (図表 6)

—緩やかに増加—

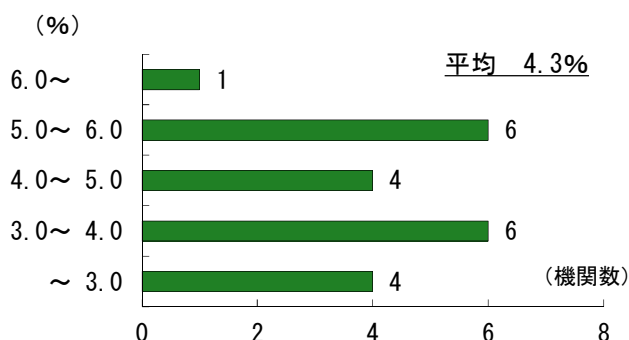
2015 年度の輸出は、米国経済の緩やかな持ち直や円安の進展を受けて、すべての機関がプラスとみている (平均: +4.3%)。

2014 年度の輸出が伸び悩んだ理由としては、「今年に入り自動車メーカーが相次いで海外現地生産を拡大させたこと」(富士通総研) や現地通貨建て価格を引き下げていることなどが挙げられている。

一方で、「一般機械や電子部品、化学などの高

付加価値製品は国内生産を維持しており、海外需要が回復するにつれて輸出が増加する」(富国生命) ことから、2015 年度の輸出は緩やかに増加するとみられる。

図表 6 輸出 (対前年伸び率)



2. 物価 (図表 7)

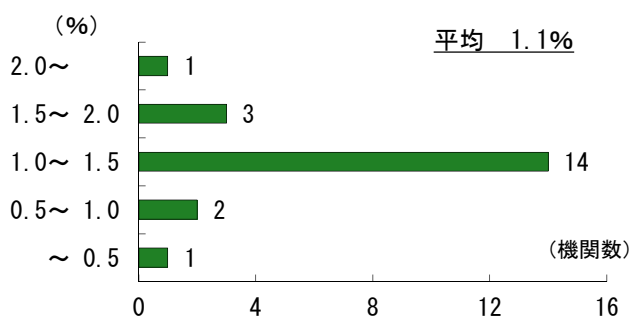
—緩やかに上昇—

2015 年度の消費者物価の 21 機関平均は前年度比+1.1%となっており、ほとんどの機関は日本銀行が目標とする 2015 年度を中心とする期間に、「物価安定の目標」である 2%程度の物価上昇は困難だとみている。

「原油価格急落による物価押し下げの影響と、円安による押し上げの影響がせめぎあうことになるが、原油価格下落の影響が上回る」(ニッセイ基礎研究所) として、当面は物価上昇が抑制されるとみられるが、2015 年度に入ると「労働需給改善による賃金上昇などを背景に再び高まっていく」(三井住友信託銀行) と緩やかな上昇が見込まれる。

なお、21 機関中、最大の伸び (同+2.0%) を予測した三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券は、「实体经济における『人手不足』に対応した設備投資の活発化に、日銀による大規模な資金供給が加わる」ことで、2%の物価上昇は現実味を帯びてくると指摘している。

図表 7 消費者物価（対前年伸び率）

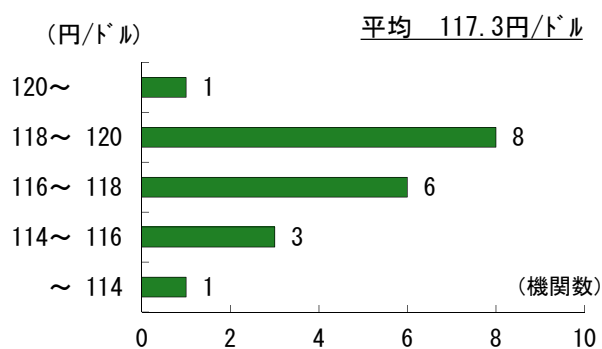


3. 円相場（図表 8）

—2014 年度に比べ円安が進展—

米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが 2015 年半ばにも見込まれる米国と、消費者物価の上昇を目指して更なる金融緩和の可能性もある日本とでは、「日米金融政策の方向性の違いが明確化する」（農林中金総合研究所）とみられ、想定値を公表しているすべての機関が、2014 年度に比べて円安が進むとみている（平均：117.3 円/ドル）。

図表 8 円相場（年度平均）



4. 原油価格

—2014 年度を下回る水準で推移—

各機関の 2015 年度の平均は、通関 CIF で 1 バレル 92.6 ドル、WTI で 1 バレル 81.3 ドルと、2014 年度予測の平均（通関 CIF で 1 バレル 99.4 ドル、WTI で 1 バレル 89.9 ドル）を下回ると想定されている。

原油価格は、経済情勢や自動車の燃費の改善と

いった需要側の要因に加え、「シェールオイルの増産傾向が続いていることや、一部産油国による産出量の増加など供給面の要因」（第一生命経済研究所）から下落しており、今後についても、各機関は弱い動きが続くとみている。

なお、各機関による経済見通しが公表された後、11 月 27 日に開催された OPEC 総会では、減産が見送られた。当面は供給過剰が解消されないことから、2014 年 7 - 9 月期 GDP2 次速報公表後に各機関は見通しを下方修正している。

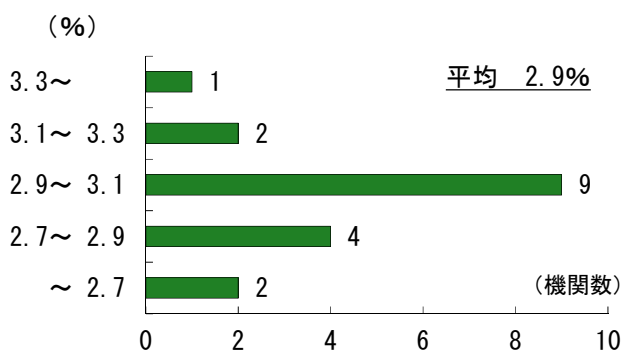
5. 米国経済（図表 9）

—緩やかな回復基調が続く—

2015 年については、すべての機関が緩やかな回復基調が継続すると予想している（2015 年平均：+2.9%）。

11 月の非農業部門雇用者数の増加が前月比+32.1 万人（速報値）となり、雇用改善の目安とされる 20 万人を 10 カ月連続で上回るなど、雇用環境の改善が継続している。加えて、「家計のバランスシート調整圧力の緩和」（明治安田生命）が進展したことから、引き続き個人消費の回復が見込まれている。

図表 9 2015 年度米国実質経済成長率（暦年）



経済・産業調査担当 角野 豪哉

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2014、2015年度経済見通し一覧（14年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (14. 7. 22)		民間21機関 平均		みずほ 総合研究所 (14. 11. 18)		SMBC日興証券 (14. 11. 20)		富士通総研 (14. 11. 17)		東レ経営研究所 (14. 11. 19)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	3.3	2.8	1.4	2.2	1.9	3.3	1.3	2.7	1.3	2.5	1.3
実質国内総支出	1.2	1.4	-0.6	1.6	-0.4	2.5	-0.5	2.0	-0.5	1.9	-0.5	1.9
民間最終消費	0.3	1.9	-2.7	1.6	-2.4	2.4	-2.2	3.0	-2.8	1.6	-2.8	1.6
民間住宅投資	-3.4	0.6	-10.9	0.5	-11.3	3.3	-10.8	4.8	-10.7	0.1	-11.0	1.3
民間設備投資	4.9	4.7	1.8	4.1	2.7	4.5	0.7	3.5	2.2	4.0	1.9	4.2
政府最終消費	0.6	-	0.4	1.0	0.5	1.7	-	-	0.4	0.9	0.3	1.0
公の固定資本形成	-2.3	-	1.4	-3.2	-0.5	-3.9	2.0	-5.6	1.5	-1.9	-0.2	-3.8
輸出	5.3	-	6.0	4.3	6.0	5.4	6.0	5.8	6.1	3.7	6.0	4.3
輸入	3.7	-	2.4	3.8	2.4	4.2	3.1	5.9	2.0	2.6	2.1	3.2
内需寄与度	1.1	1.3	-1.2	1.5	-	-	-0.9	2.2	-1.2	1.6	-1.1	1.7
外需寄与度	0.1	0.1	0.6	0.1	0.5	0.1	0.4	-0.2	0.7	0.2	0.6	0.2
鉱工業生産指数	1.8	-	-0.9	3.0	-0.9	2.9	-0.3	5.2	-0.7	2.8	-1.1	2.9
国内企業物価指数	4.2	1.8	3.5	0.6	3.4	0.8	-	-	-	-	3.5	1.0
消費者物価指数	3.2	2.5	3.1	1.1	3.0	1.1	3.0	1.0	3.1	1.4	3.1	1.1
経常収支(兆円)	-	-	3.6	5.5	4.3	6.9	-	-	3.3	5.0	3.5	6.0
円相場(円/ドル)	102.1	102.1	108.8	117.3	109.0	119.0	108.0	118.0	107.9	112.8	108.5	116.0
原油価格 (ドル/バレル)	112.4	113.3	100.3	93.7	-	-	-	-	-	-	108.0	105.5
通関CIF WTI	-	-	89.9	81.3	90.0	80.0	90.0	80.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.9	2.2	2.9	2.3	3.3	-	-	2.3	3.0

	三菱UFJ銀行 ・スタンレー証券 (14. 11. 17)		大和総研 (14. 11. 21)		アジア太平洋 研究所 (14. 11. 27)		伊藤忠経済研究所 (14. 11. 26)		富国生命 (14. 11. 20)		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所 (14. 11. 21)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	2.1	2.8	1.5	2.5	0.5	2.1	1.6	2.8	1.7	2.4	1.4
実質国内総支出	-0.1	1.8	-0.5	1.8	-0.8	1.8	-0.6	1.7	-0.4	1.6	-0.5	1.6
民間最終消費	-2.7	1.9	-2.5	1.8	-3.0	1.1	-2.7	1.1	-2.5	1.6	-2.7	1.3
民間住宅投資	-8.6	2.6	-10.8	2.8	-10.3	2.8	-11.3	-5.0	-11.3	0.8	-11.0	1.1
民間設備投資	3.4	10.7	1.7	5.0	0.2	3.5	3.0	6.1	2.4	3.4	1.8	4.2
政府最終消費	0.4	0.6	0.4	1.2	0.3	1.3	0.5	1.0	0.6	1.0	0.3	1.0
公の固定資本形成	2.1	1.1	1.3	-8.3	2.4	-4.4	-3.0	-3.2	2.6	-3.2	2.2	-4.1
輸出	6.9	5.1	6.0	4.7	5.7	2.9	6.2	5.0	6.3	5.9	6.4	7.0
輸入	3.2	10.5	2.4	3.6	1.8	1.6	2.4	2.3	2.9	4.8	2.4	5.3
内需寄与度	-	-	-1.1	1.5	-1.5	1.6	-	-	-0.9	1.5	-1.2	1.4
外需寄与度	0.6	-0.7	0.6	0.3	0.7	0.3	0.6	0.5	0.6	0.3	0.6	0.1
鉱工業生産指数	-1.0	2.2	-0.8	4.5	-0.9	2.5	-0.7	4.3	-0.9	3.7	-1.4	2.8
国内企業物価指数	4.2	1.6	3.6	1.9	3.4	0.9	-	-	3.5	0.9	3.3	0.9
消費者物価指数	3.3	2.0	3.2	1.3	3.1	1.0	3.1	1.1	3.1	1.2	3.0	1.4
経常収支(兆円)	2.1	0.1	4.7	7.9	5.3	9.1	3.8	6.6	4.1	5.3	2.1	3.6
円相場(円/ドル)	108.7	116.8	109.5	118.0	108.0	115.0	-	-	108.4	115.0	108.0	118.0
原油価格 (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	102.0	101.4	100.0	95.0
通関CIF WTI	90.4	84.8	90.1	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.7	2.3	2.9	2.2	2.6	-	-	2.2	2.9	2.2	3.0

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	第一生命 経済研究所		農林中金 総合研究所		ニッセイ 基礎研究所		日本総研		三井住友 信託銀行		浜銀総合研究所	
	(14.11.17)		(14.11.20)		(14.11.18)		(14.11.17)		(14.11.21)		(14.11.17)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
名目国内総支出	1.5	2.4	1.2	1.5	1.4	1.6	1.1	1.7	1.4	1.6	-	-
実質国内総支出	-0.8	1.6	-0.5	1.5	-0.6	1.5	-0.7	1.5	-0.7	1.5	-0.4	1.4
民間最終消費	-2.7	1.9	-2.7	1.5	-2.8	1.3	-2.9	1.1	-2.7	1.4	-2.7	1.2
民間住宅投資	-12.3	1.3	-11.1	-1.7	-10.8	-0.5	-10.9	0.9	-10.9	0.1	-10.1	-3.0
民間設備投資	1.5	4.3	1.5	3.9	1.5	2.9	1.3	3.3	1.0	1.9	3.7	5.4
政府最終消費	0.4	1.2	0.3	0.9	0.3	0.4	0.3	0.6	0.3	0.9	0.5	1.2
公的固定資本形成	-0.5	-7.4	3.3	-1.1	2.1	1.1	2.1	0.4	2.6	-1.3	0.0	-7.7
輸出	6.0	3.8	6.0	3.9	5.9	3.6	5.9	4.3	5.7	2.7	6.3	3.6
輸入	2.2	3.2	2.5	4.5	2.2	2.7	2.3	3.8	2.1	1.9	2.5	2.5
内需寄与度	-1.3	1.5	-1.1	1.4	-1.2	1.3	-	-	-1.2	1.4	-1.0	1.2
外需寄与度	0.6	0.2	0.6	0.0	0.6	0.2	0.4	-0.0	0.5	0.1	0.6	0.2
鉱工業生産指数	-1.3	3.6	-1.3	2.1	-1.1	2.3	-	-	-1.0	5.3	-	-
国内企業物価指数	-	-	3.6	0.7	3.4	0.4	-	-	3.2	-0.2	-	-
消費者物価指数	3.0	1.0	3.1	1.1	3.0	0.9	3.1	1.5	3.0	1.0	3.1	1.5
経常収支(兆円)	3.9	7.9	3.4	6.8	4.4	5.1	-	-	2.9	3.5	-	-
円相場(円/ドル)	108.2	117.0	108.3	117.5	109.0	118.0	112.0	122.0	109.5	119.1	108.4	118.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	98.2	83.1	99.0	92.0	99.0	92.0	95.9	86.6	-	-
WTI	90.0	84.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.9	2.2	3.0	2.3	3.2	-	-	2.2	3.1	2.2	2.9

	三菱総合研究所		日本経済 研究センター		明治安田生命		みずほ証券リサーチ& コンサルティング		三菱UFJリサーチ& コンサルティング	
	(14.11.25)		(14.11.18)		(14.11.20)		(14.11.18)		(14.11.19)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
名目国内総支出	1.4	1.8	1.2	1.2	1.2	2.4	1.3	1.5	1.4	1.8
実質国内総支出	-0.5	1.3	-0.5	1.3	-0.7	1.2	-0.8	1.2	-0.9	1.2
民間最終消費	-2.5	1.3	-2.6	1.5	-2.8	1.3	-2.6	1.9	-2.8	1.1
民間住宅投資	-11.3	-2.8	-11.1	1.3	-11.4	-1.6	-10.7	1.4	-11.7	1.1
民間設備投資	2.2	3.9	1.4	3.0	1.0	0.8	1.3	3.4	1.8	3.6
政府最終消費	0.4	1.5	0.5	0.9	0.2	0.5	0.3	0.9	0.4	1.2
公的固定資本形成	1.2	-4.2	1.0	-4.7	3.3	3.1	1.6	-7.3	1.4	-0.6
輸出	5.4	3.2	6.1	4.7	5.6	2.8	6.0	5.1	5.5	2.4
輸入	2.2	2.0	2.5	4.3	2.6	3.4	3.2	5.8	2.2	2.3
内需寄与度	-1.1	1.1	-1.1	1.2	-1.2	1.3	-1.2	1.5	-1.4	1.3
外需寄与度	0.5	0.2	0.6	0.1	0.5	0.0	0.4	-0.3	0.5	0.0
鉱工業生産指数	-0.8	2.2	-1.2	1.7	0	2.0	-0.9	1.9	-1.3	1.8
国内企業物価指数	3.7	0.6	3.6	0.3	3.6	1.2	3.1	-0.8	3.3	-0.8
消費者物価指数	3.1	1.5	3.0	1.0	3.1	1.1	3.0	0.5	3.0	0.4
経常収支(兆円)	4.6	7.8	-	-	3.2	2.5	2.8	3.6	3.6	5.8
円相場(円/ドル)	108.7	118.6	108.6	117.0	110.0	117.0	-	-	108.1	115.9
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	89.9	81.6	91.1	83.2	88.0	81.0	-	-	89.5	76.7
米国実質国内総支出	2.3	3.0	2.2	3.0	2.2	2.8	2.2	2.9	2.2	2.8

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2015年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の（ ）内の数字は、2015年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は、暦年ベース。

5. 日本経済研究センターは、消費増税を延期したサブシナリオの値を掲載している。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2014、2015年度経済見通し一覧（14年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (14.7.22)		民間21機関 平均		みずほ 総合研究所 (14.12.9)		三菱UFJ銀行 ・スタンレー証券 (14.12.9)		大和総研 (14.12.8)		富士通総研 (14.12.8)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	3.3	2.8	1.4	2.3	1.8	3.5	2.0	2.8	1.5	2.5	1.2
実質国内総支出	1.2	1.4	-0.6	1.7	-0.6	2.4	-0.3	1.8	-0.5	1.8	-0.7	1.8
民間最終消費	0.3	1.9	-2.8	1.6	-2.7	2.2	-2.8	1.9	-2.7	1.7	-3.0	1.6
民間住宅投資	-3.4	0.6	-10.9	0.7	-11.4	3.1	-8.7	2.6	-10.8	2.6	-10.8	0.1
民間設備投資	4.9	4.7	1.2	4.5	1.9	4.7	2.5	10.7	0.8	4.9	1.3	4.0
政府最終消費	0.6	-	0.5	1.0	0.5	1.4	0.6	0.6	0.5	1.2	0.5	0.8
公的固定資本形成	-2.3	-	0.9	-3.1	-0.3	-2.9	1.4	0.9	0.5	-7.9	0.7	-2.1
輸出	5.3	-	6.2	4.5	6.0	5.6	6.9	5.1	6.0	4.7	6.1	3.7
輸入	3.7	-	2.4	4.1	2.4	4.2	3.1	10.5	2.3	3.6	1.9	2.6
内需寄与度	1.1	1.3	-1.3	1.4	-	-	-	-	-1.2	1.6	-1.4	1.6
外需寄与度	0.1	0.1	0.6	0.1	0.5	0.2	0.6	-0.7	0.6	0.3	0.7	0.2
鉱工業生産指数	1.8	-	-0.7	3.0	-0.9	2.9	-0.2	3.0	-0.8	4.5	-	-
国内企業物価指数	4.2	1.8	3.5	0.5	3.2	0.2	4.1	1.5	3.6	1.9	-	-
消費者物価指数	3.2	2.5	3.0	1.1	2.9	0.8	3.1	1.8	3.1	1.1	-	-
経常収支(兆円)	-	-	4.4	7.3	5.6	11.2	2.1	0.1	4.7	7.9	-	-
円相場(円/ドル)	102.1	102.1	110.3	121.9	111.0	123.0	110.2	121.5	110.3	120.0	-	-
原油価格 (ドル/バレル)	112.4	113.3	97.1	84.1	-	-	-	-	-	-	-	-
通関CIF WTI	-	-	86.7	72.2	83.0	61.0	89.2	82.3	86.3	70.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.9	-	-	2.2	2.7	2.3	3.0	-	-

	第一生命 経済研究所 (14.12.8)		東レ経営研究所 (14.12.10)		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所 (14.12.10)		三菱総合研究所 (14.12.8)		ニッセイ 基礎研究所 (14.12.8)		農林中金 総合研究所 (14.12.8)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
	名目国内総支出	1.6	2.7	1.1	2.4	1.4	2.3	1.2	2	1.5	2.1	1.1
実質国内総支出	-0.7	1.8	-0.7	1.7	-0.6	1.6	-0.7	1.6	-0.7	1.6	-0.5	1.5
民間最終消費	-2.7	2.1	-2.9	1.5	-2.8	1.4	-2.7	1.5	-2.8	1.7	-2.8	1.6
民間住宅投資	-11.7	2.1	-11.1	0.9	-11.1	1.0	-11.2	-1.0	-10.9	-1.5	-11.0	-1.9
民間設備投資	0.8	4.5	0.4	3.5	1.2	4.5	1.7	5.0	0.6	2.9	0.9	4.5
政府最終消費	0.5	1.2	0.4	1.0	0.4	1.0	0.4	1.5	0.5	0.5	0.6	0.8
公的固定資本形成	0.5	-6.8	-0.4	-3.5	1.5	-4.2	0.6	-4.4	1.3	0.5	2.8	-1.2
輸出	6.5	4.1	6.2	4.5	6.4	7.0	5.4	4.2	6.0	4.5	6.2	4.3
輸入	2.4	3.2	2.3	3.5	2.4	5.3	2.6	3.3	2.3	4.1	2.4	4.3
内需寄与度	-1.2	1.7	-1.3	1.5	-1.3	1.5	-1.2	1.4	-1.3	1.4	-1.2	1.3
外需寄与度	0.6	0.2	0.6	0.2	0.6	0.1	0.5	0.2	0.6	0.1	0.7	0.1
鉱工業生産指数	-0.8	4.4	-1.0	3.1	-0.3	3.3	-	-	-0.6	2.7	-1.3	2.1
国内企業物価指数	-	-	3.5	1.0	3.3	0.9	-	-	3.4	0.1	3.4	-0.4
消費者物価指数	3.0	0.8	3.1	1.1	3.0	1.4	-	-	3.0	0.7	3.1	1.0
経常収支(兆円)	5.6	10.6	3.5	6.0	2.8	4.5	-	-	5.5	8.9	3.4	6.8
円相場(円/ドル)	110.0	123.0	110.0	120.5	110.0	120.0	-	-	110.0	121.0	111.0	124.4
原油価格 (ドル/バレル)	-	-	98.8	85.5	96.0	83.0	-	-	95.0	85.0	97.7	83.1
通関CIF WTI	87.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.9	2.3	3.0	2.2	3.0	-	-	-	-	-	-

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	日本総研		三菱UFJリサーチ&コンサルティング		浜銀総合研究所		日本経済研究センター	
	(14.12.8)		(14.12.9)		(14.12.8)		(14.12.8)	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
名目国内総支出	1.1	1.7	1.8	2.3	-	-	1.2	1.3
実質国内総支出	-0.7	1.5	-0.8	1.5	-0.6	1.4	-0.5	1.3
民間最終消費	-3.0	1.2	-2.7	1.5	-3.0	1.3	-2.8	1.3
民間住宅投資	-11.0	0.9	-11.7	2.2	-10.5	-3.0	-11.2	1.2
民間設備投資	0.5	3.3	1.0	3.6	2.5	4.7	0.4	2.8
政府最終消費	0.4	0.5	0.5	1.1	0.7	1.1	0.6	1.0
公的固定資本形成	1.4	0.2	1.6	-0.4	-0.6	-7.7	1.0	-3.8
輸出	6.4	4.7	5.8	2.4	6.2	3.5	6.6	5.2
輸入	2.8	4.3	2.3	2.1	2.4	2.5	2.4	4.2
内需寄与度	-	-	-1.3	1.5	-1.2	1.1	-1.3	1.1
外需寄与度	0.4	-0.1	0.5	0.0	0.6	0.2	0.7	0.3
鉱工業生産指数	-	-	-0.7	2.1	-	-	-0.7	2.2
国内企業物価指数	-	-	3.0	-1.4	-	-	3.6	0.3
消費者物価指数	3.1	1.4	3.0	0.3	3.1	1.5	3.0	0.9
経常収支(兆円)	-	-	6.0	9.9	-	-	-	-
円相場(円/ドル)	110.0	123.0	110.2	121.5	110.5	125.3	109.8	120.1
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	98.0	84.0	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	85.3	64.7	-	-	89.1	80.4
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.8	2.2	2.9	2.2	3.1

- 注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。
 2. 民間調査機関の記載順は，2015年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。
 3. 民間調査機関名の下の（）内の数字は，2015年度経済見通しの発表日。
 4. 米国実質国内総支出は，暦年ベース。

（参考資料3）

2014年7-9月期四半期GDPの1次速報値と2次速報値の比較（四半期値，季節調整済前期比）

12/8に内閣府が公表した7-9月期のGDP2次速報では，実質経済成長率が1次速報値（11/17公表）の前期比年率▲1.6%から同▲1.9%に下方修正された。

これは，12/1に公表された「法人企業統計季報」等の結果を反映したことによる。

需要項目別にみると，民間設備投資（同▲0.9%→同▲1.5%）が下方修正された影響が大きい。

法人企業統計では，設備投資が前期より増加していたため，市場予測では1次速報からの上方修正が見込まれていた。しかし，実際には中小・零細企業の設備投資が減少していたことから，1次速報を下回った。

なお，公的固定資本形成（同+8.9%→同+5.5%）も合わせて下方修正されている。

2014年7-9月期の実質経済成長率（年率換算）

単位（％）

	1次速報値	2次速報値
名目国内総支出	-3.0	-3.5
実質国内総支出	-1.6	-1.9
民間最終消費	1.5	1.5
民間住宅投資	-24.1	-24.4
民間設備投資	-0.9	-1.5
政府最終消費	1.3	1.1
公的固定資本形成	8.9	5.5
輸出	5.3	5.2
輸入	3.1	3.0